

令和6年度(2024年度)事業計画

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般社団法人日本望遠鏡工業会の存続のため経常収支の赤字体質からの脱却を目指す。本年度は各種事業及び費用を抜本的に見直すこととした。以下の通り事業活動を実施する。

昨年の工業会の令和4年度(2022年度)決算報告時、望遠鏡工業会総会における、会長議案としての「工業会の事務所売却における資金の増強策において」、会員賛否を問いましたが、結果としては反対多数として否決されました。今後の工業会の資金補強に関しては「工業会事務所売却」以外の選択肢が必要となります。

反対された企業の皆様の責任として、別の対策が必要になることはご理解いただけるものと思います。

令和5年度(2023年度)の理事会期間中に、会長退任の意向を示していた牛田会長自身より『退任を有言している会長自身が継続的に工業会の存続、進行、将来について任務をまっとうする事に疑義を感じておられて、その後の理事会、議事進行を「会長代行」として副会長の大野に委任する。』との指名を受けて進行してまいりました。

当工業会理事会としては、退会企業による収入減なども重なり、今後の工業会の運営に対して多くの対策が必要となりました。

令和6年度(2024年度)から少しずつ時代の変化に対応してまいりますのでご協力をお願いいたします。

I. 事業見直しの件

1. 国際標準化規格関連事業

1.1 国際標準化策定事業(ISO/JIS)については、日本光学工業協会に業務移管を推進する。

今後 SC4 国内委員会は、日本光学工業協会の管理下のもとで運営される。

1.2 ISO/TC172/SC4:SC4 及び WG2 会議は、6月にオンライン開催が、また11月の対面会議に派遣を予定している(日程、会議場所、議案などは別途)。議案内容は日本側の意見集約を確実にここない、積極的に提案していく。なお、電子メールによる電子投票は従来どおり確実に対応する。

1.3 JIS 原案作成委員会:SC4 国内委員会にて審議後、公募申請をおこなうかについて検討する。

2. 広報活動について(ホームページ・イベント・歴史関連・検査業務)

2.1 ホームページ: 財務省輸出入通関統計は継続する。

2.2 イベント出展は当面見送る。

2.3 歴史展示室及び検査業務については、さらなる整備と充実を図っていく。

3. 諸統計の作成整備

3.1 双眼鏡・望遠鏡の輸出入動向:財務省提供の輸出入統計は会員向けには会報にて、また一般消費者向けにはホームページでの掲載を継続する。

3.2 主力のプリズム式双眼鏡:自主統計については、引続き継続する。

4. 関連行政機関との相互コミュニケーションの充実、関連団体の業務提携と連携について

4.1 関係行政機関:内閣府、経済産業省、環境省、文部科学省、厚生労働省、東京都産業労働局、他とは調査依頼・情報共有・課題提案に対して迅速かつ綿密に対応する。

4.2 関連団体からの退会:

- ・日本光学工業協会から退会する。
- ・軽機械センター運営協議会から退会する。

4.3 継続

- ・(一社)日本写真映像用品工業会、(一社)天体望遠鏡博物館とは賛助会員同士、協力関係を維持。
- ・日本天文協議会を通じて、国立天文台、他の天文関連団体との協力関係を進める。

5. 事業環境関連

5.1 技術委員会(技術研修会)、業界活性化委員会、望友会については、理事会において在り方を検討していく。

5.2 設備・備品については、当面点検及び故障による修理以外は現状維持とする。

5.3 リース物件(複合機、電話機、サーバーなど)については、更新時期に合わせて見直しする。

6. 会議・会合

賀詞交歓会、総会・懇親会については、継続し、諸費用については見直しをおこなう。

II.会費の見直しの件

III.活動収入の件

1. 検査・校正業務

検査器具販売、製品の依頼検査、分光透過率測定機の貸し出しについて、料金の価格改定をはかる。

また、会員様と一般企業との同一価格については見直しをおこないます。

2. 工業会ロゴの活用

一般社団法人 日本望遠鏡工業会の「ロゴ」の運用

当工業会の「ロゴ」を会員企業様に提供(有償)して工業会の価値を高め、また、商品に記載するなどして、特に販売企業様の協力を賜りユーザー様の商品購入時における「安心感」を促進する。

また、インバウンド需要において「英字ロゴ」を作成して、日本製ではない生産国の商品であっても、日本望遠鏡工業会の会員企業である事を記す事より、海外からの来日客に対しても「安心感」を促進する。

on-line 市場は各国からの自由販売市場により直接海外から出店して日本国内で販売されている商品が増加している。ユーザーは商品の差別化が難しくなっているが「ロゴ使用」にて説明をする事によりユーザー様は安心して購入できる。

等を目的に、特に工業会の販売部門を持たれている企業向けとして運用を開始します。

3. 異業種交流

日本望遠鏡工業会の会員企業様の技術とは別の工業会団体、例えば電子・デジタル分野などの技術を持つ工業会団体企業様同士との交流の機会やセミナーなどを実施。特に当工業会の製造部門を持たれている企業向けとして運用検討。

4. 新規会員の勧誘

日本望遠鏡工業会としての「勧誘活動」は継続的に実施。会員企業の皆様よりの「勧誘」の協力もお願いいたします。